

平成26年度予算に対する

各会派の見解

積極的かつ着実な区政展開を

自由民主党議員団

平成26年度一般会計予算は4年連続で前年度を上回る規模となった。歳出は計画的な職員数の削減により、人件費の削減が進む一方、生活保護費や待機児対策による保育経費などの扶助費が、依然として高い伸びを続けている。その結果、全体の財源不足を補うために、財政調整基金から20億円余りを繰り入れることとなった。

我が会派は、予算審議を通じ、区民が必要とする施策を将来負担の軽減にも配慮しつつ、計画的かつ安定的に実施していくことを強く求めてきた。

これにより、新規事業として、商店街街路灯LED化促進助成、歯科医療拠点事業、子宮頸がん検診の受診勧奨、

道路、橋梁などのインフラ更新対策が盛り込まれた上、喫緊の課題である保育園の待機児対策の拡充が図られたことは、我が会派としても高く評価する。一方、職員数削減に伴う窓口業務等の委託化では、財政効果が十分とは言えない点も見られ、再検証を求める。IT関連業務委託や指定管理者による業務の検証も早急な対応が望まれる。

今後とも、持続可能な区政運営のため、歳入確保と歳出抑制に向けた取り組みを強化し、区民の暮らしを守り、災害に強い安全な中野のまち、にぎわいと魅力あふれる活力ある中野のまちの実現を目指し、さらなる積極的かつ

着実な区政の展開を強く要望する。

区民生活を守るとの政策姿勢を!

公明党議員団

平成26年度の一般会計歳入歳出予算は、前年度比3・1%増の1206億8700万円。歳入では特別区税、特別区交付金共に伸びを見込み、5年振りに基準となる一般財源規模を上回った。一方、歳出抑制は目標に届かず、財政調整基金より年度間調整分として近年では繰り入れ額が抑えられた14億円余を必要とした。さらなる歳出抑制が求められるが、区民生活を守るとの強い政策姿勢が重要である。

事業では、我が会派として要望してきた中野駅西側南北道路及び橋上駅舎計画促進、西武新宿線連続立体交差事業と沿線まちづくり推進、道路・橋梁等の維持更新整備、防災行政無線のデ

ジタル化促進、消火スタンドパイプの拡充、区立小中学校の耐震化、南部地域での特別支援学級開設、生活保護自立支援対策等については高く評価する。前年に倍する保育園等定員拡大とした待機児童対策を評価しつつもスピード感ある一層の対策を求める。

区民の暮らし・福祉を守る区政へ

日本共産党議員団

平成26年度予算は、中野駅周辺の再開発とその他の基金積立てを聖域化しています。区役所・サンプラザの一体再開発も、民間業者に跡地を提供するのが狙いです。旧東中野小跡地の売却方針や旧環境リサイクルプラザ活用をめぐる混乱も、区民財産を優先の利益のために放出するなど、大規模事業への財源確保が底流にあります。

一方、国の社会保障の解体を進め、区民に給付削減と負担増を強いながら、区民の願いには応えようとしていません。就学援助の所得基準を生活保護基準に連動して引き下げ、認可保育園の

保育料の値上げ、国保料は12年連続の値上げです。後期高齢者医療の保険料

も引き上げられました。他区では実施され区民要求の強い木造住宅の耐震化や太陽光パネル等への助成、給食食材の放射能測定の実施等には背を向け続けています。保育園や特養ホームの待機児・待機者の解消にも冷ややかです。必要な職員を採用せず、国保窓口に残り、戸籍・住民と介護、後期高齢者医療の窓口業務委託の拡大、キッズ・プラザや学童クラブの委託など、公的責任の後退で区民サービスの不安定化やワーキングプア、「偽装請負」が懸念されます。党議員団は区民要求にこたえべく組替え動議を提出しました。

予算に現れる弱点・問題点と共に、区民不在の現区政の転換が待たれます。

区民不在の現区政の転換が待たれます。

多選の弊害を生む区政を認められない

中野区議会民主党議員団

平成26年度一般会計予算は前年度比36億4600万円増の1206億8700万円となりました。財政の非常事態と言われながらも4年連続で前年度を上回る予算規模となっているのは見逃せません。

我が会派が要望した待機児童対策、子宮頸がん検診の受診勧奨、税・保険料の収納率向上対策などは評価しますが、増大する保育需要へは引き続き対応が求められます。不燃化特区制度の活用・大規模公園の整備等、災害に強いまちづくりも評価する一方、東中野小学校跡地を売却し、避難所指定も解除されるのは認められません。公共施設マネジメントを早急に策定し、施設に反対しました。

予算執行は費用対効果を追求せよ

みんなの党

平成26年度の一般会計予算の総額は1206億円余となり前年度に比べ、36億円余の増となった。歳入は区の主税である特別区税を2・6%、特別区交付金を8・1%の増と見込んで、四季の都市開発、産業振興、にぎわい創出等の施策の影響も大きいと考えられる。今後、都市政策は生活利便性の向上に加え、区民の就業率、所得の向上へと最終的につながる事、そして全区的な産業振興に広がる事を期待したい。また今回、特に着目したのは、職員数を削減し、民間活力を活用して小さな区役所を目指すとしている、職員2000人体制計画による削減効果が目覚ましく、人件費率は歳出の実に17・

7%となっている。みんなの党が主張する公民格差是正とも親和性のある成果であり、評価できる。ただ、官民協働で公助を担う際には、公的サービスの質の向上や行政事務の効率化等のメリットを確実に担保し、責任の所在と範囲、官民の役割分担を常に明確化する事は必須だ。区の使命感と執行能力に質の転換が求められる。また、全庁的に重要なものは予算執行に際し、明確な意義と戦略、検証と改善を形骸化させない事こそ今後の課題と考えている。その際に絶えず、費用対効果を追求し、意義を明確にし、行政サービスを誰かが実感でき、納得できる状況となるように強く求めていきたい。

区民不在の現区政の転換が待たれます。